

令和6年度第3回羽島市男女共同参画懇話会会議要旨

日 時	令和7年2月27日（木） 14時00分～14時30分
場 所	羽島市役所 4階 第1委員会室
出 席 者	（委員）出席者8名 北村直子会長、安藤理加副会長、岩越トミノ委員、山田小百合委員、岡本敏彦委員、南谷東子委員、宇野恵利子委員、野村美奈委員 （事務局）出席者8名 松井市長、伊藤市民協働部長、北垣市民協働課専門官、富田市民協働課長、奥村同課課長補佐、松尾同課主査、岩田市民総合相談室長、近藤教育支援センター所長補佐
内 容	1 開会 2 会長あいさつ 3 市長あいさつ 4 協議事項 次期「羽島市男女共同参画プラン」（案）について ・事務局よりパブリックコメントの意見及び回答について説明 【意見・質疑】 （委員） ・本プランは、「夫の収入が十分であれば、妻は家事や介護等に専念したい」という希望を否定しているわけではない。 ・本プランの目的は、様々な家庭のニーズに対応する選択肢を増やすことである。 ・収入を得る段階で男女間の差別を無くしていくことは、「男女ともに仕事をし、家事等の役割を分かち合うのがよい」という意見が多数を占めた結果に基づいていると考えられる。 （委員） ・女性も社会の一員として貢献できる機会が増えると良いと感じている。 （委員） ・介護のために働きたくても働けないなど、家庭の事情で家の中に留まり社会とのつながりが絶たれ孤立することがないように、何かしらの対策を講じてほしい。 ・子育ての場合は、悩み相談や情報交換の集まりの場があるように、介護

などの場合でも、社会から孤立せず、気持ちの上で助けになるような自由に参加できる集まりの場があるとよいと思う。

(委員)

- ・社会とつながるために働いている人もいると思われる。
- ・家事や育児等に専念したい人や、社会参加したい人など、それぞれが希望する選択を実現できるよう施策等を通じて選択肢を増やしてほしい。

(事務局)

- ・国勢調査を基にした研究データでは、共働き世帯のほうが子どもの数が多いという結果が出ており、人口減少については男女共同参画が問題ということではなく、また、男女共同参画の施策が現状に追い付いていないということが考えられる。
- ・働く女性が子供を産み育てながら自己実現をできるような施策を進めることが重要である。

(委員)

- ・教育でのジェンダーの対応について、学校では既に 20 年以上前から男女混合名簿が導入されている。また、ランドセルは女子は赤色、男子は黒色という印象が以前は強くあったが、現在ではそのようなことはない。また、令和 7 年度から中学校ではブレザーの着用が認められ、スカートではなくスラックスを選択する女子生徒もいると聞いている。
- ・このように、教育現場でもジェンダーフリーの考え方を強く打ち出していることも回答で述べていただけるとありがたい。

(事務局)

- ・具体的な事例とともに回答に追記させていただく。

(委員)

- ・性的マイノリティ等に対する「正しい情報」というものは、教育現場でも掴みにくく、またそのような相談もあまり寄せられない。
- ・教育現場で実態を掴むことは大変困難な状況ではあるが、取り扱いには細心の注意を払う必要があると感じている。

5 閉会